

平成19年5月期 決算短信



平成19年7月24日

上場会社名 カネコ種苗株式会社
コード番号 1376

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 麻生 潔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克
定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

TEL (027) 251-1619
配当支払開始予定日 平成19年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	43,618	2.4	1,069	13.0	1,118	11.2	556	1.0
18年5月期	42,610	△0.5	946	△10.0	1,006	△9.1	550	△4.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	47	72	—	—	6.0	3.3	2.4
18年5月期	47	18	—	—	6.3	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 ー百万円 18年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	33,671		9,426		28.0	808	12
18年5月期	33,435		9,091		27.2	779	31

(参考) 自己資本 19年5月期 9,426百万円 18年5月期 9,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	916	△651	△531	1,184
18年5月期	844	△245	△693	1,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年5月期	0	00	13	00	151	27.6	1.7
19年5月期	6	00	8	00	163	29.3	1.8
20年5月期 (予想)	6	00	8	00	—	25.9	—

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,600	1.0	120	△33.8	130	△33.7	70	△46.4	6	00
通期	44,200	1.3	1,130	5.7	1,180	5.5	630	13.2	54	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社 除外 — 社
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 11,772,626株 18年5月期 11,772,626株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 107,791株 18年5月期 106,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	43,479	2.4	1,068	13.8	1,122	11.9	560	2.3
18年5月期	42,465	△0.5	938	△11.3	1,003	△10.2	547	△6.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	48	06	—	—
18年5月期	46	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月期	33,637	9,398	9,398	27.9	805	72		
18年5月期	33,397	9,059	9,059	27.1	776	57		

(参考) 自己資本 19年5月期 9,398百万円 18年5月期 9,059百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,500	0.9	120	△32.7	130	△37.5	70	△46.1	6	00
通期	44,000	1.2	1,130	5.8	1,180	5.1	630	12.4	54	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、輸入農産物の増加などの構造問題に加え、天候不順による野菜生産の不安定化や燃料価格の高騰によるコスト増等の厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社の業績は、施設材事業において養液栽培システムの完工売上高が増加したことや、種苗事業において飼料作物種子の売上が伸長したこと等により、売上高436億18百万円で前年同期比10億8百万円(2.4%)増と増収となり、利益面でも、経常利益11億18百万円で前年同期比1億12百万円(11.2%)増、当期純利益5億56百万円で前年同期比5百万円(1.0%)増と増益となりました。各事業別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業では、野菜種子関係でタマネギの輸出が減少したものの、国内においてタマネギ・ダイコン・エダマメ等が好調に推移し、前年並みの売上を確保、ウイルスフリー種苗も微増となりました。牧草関係では、本年1月から株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことなどにより、飼料作物種子を中心に売上増となり、また、緑化工事用種子も、工事が少ない厳しい環境は変わりませんが、災害復旧向け需要などにより微増となるなど伸長し、種苗事業トータルで、売上高61億28百万円で前年同期比6.9%の増収となりました。

花き事業

花き事業では、市況低迷が続くなか、収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力し、ホームユース向けの花・野菜苗や営利栽培農家向けのトルコギキョウ種子・カーネーション苗等が順調に推移いたしました。また園芸資材では用土・肥料は減収になったものの、園芸農薬・ガーデニング関連資材の増収でカバーし、花き事業トータルで、売上高103億4百万円で前年同期比横ばいとなりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、食の安心・安全への関心の高まり、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入などにより、農薬使用量は減少しております。このような状況のなか、野菜向け農薬を中心としたきめ細かな対応と支店陣容の充実を図り、売上高180億16百万円で前年同期比2.4%の増収となりました。

施設材事業

施設材事業を取り巻く環境は、世界的な原油高・素材高が継続していることに伴い、農業資材価格の上昇傾向が続いていることや暖冬による被覆資材需要の減少等、非常に厳しいものがあります。このような状況のなか、農業用フィルムを中心とした生産資材は、農家の買い控えにより売上は低迷いたしましたが、農業の新しい担い手である企業に対する温室や葉菜類向け養液栽培プラント等の完工売上高が増加したことにより、売上高88億53百万円で前年同期比2.9%の増収となりました。

造園事業

売上高3億16百万円で前年同期比減収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、種苗事業において、株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことによる増収効果が次期も見込めることや、野菜種子の国内販売でエダマメ・カボチャ・ダイコンの伸長、加えてタマネギ・トマト・ネギの輸出増を見込み、売上高442億円、営業利益11億30百万円、経常利益11億円80百万円、当期純利益6億30百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、336億71百万円で前年同期比2億35百万円(0.7%)増となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び土地の取得等に伴う固定資産の増加によるものであります。また「負債の部」の残高は、242億44百万円で前年同期比98百万円(0.4%)減となり、「純資産の部」の残高は、94億26百万円で前年同期比3億34百万円(3.7%)増となりました。これは主に、「純資産の部」のうち、利益剰余金が利益計上により増加し、それに伴い借入金の圧縮が図れたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億65百万円減少し、11億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億16百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億11百万円、仕入債務の増加額2億44百万円等により得た資金が、たな卸資産の増加等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億51百万円(前年同期比165.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円(前年同期比23.5%減)であります。

これは主に、営業活動により得られた資金を借入金の返済に充てたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	21.9	23.1	25.4	27.2	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	20.3	23.7	25.8	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.2	1.9	15.4	3.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	43.6	5.2	21.1	18.2

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率=自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり8円とし、すでに実施済みの中間配当の6円と合わせて年間14円とし、平成18年5月期の1株当たり年間13円（うち特別配当3円）から1円増配を予定しております。また、次期の配当につきましても、当期と同額を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

②種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

③開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

④債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

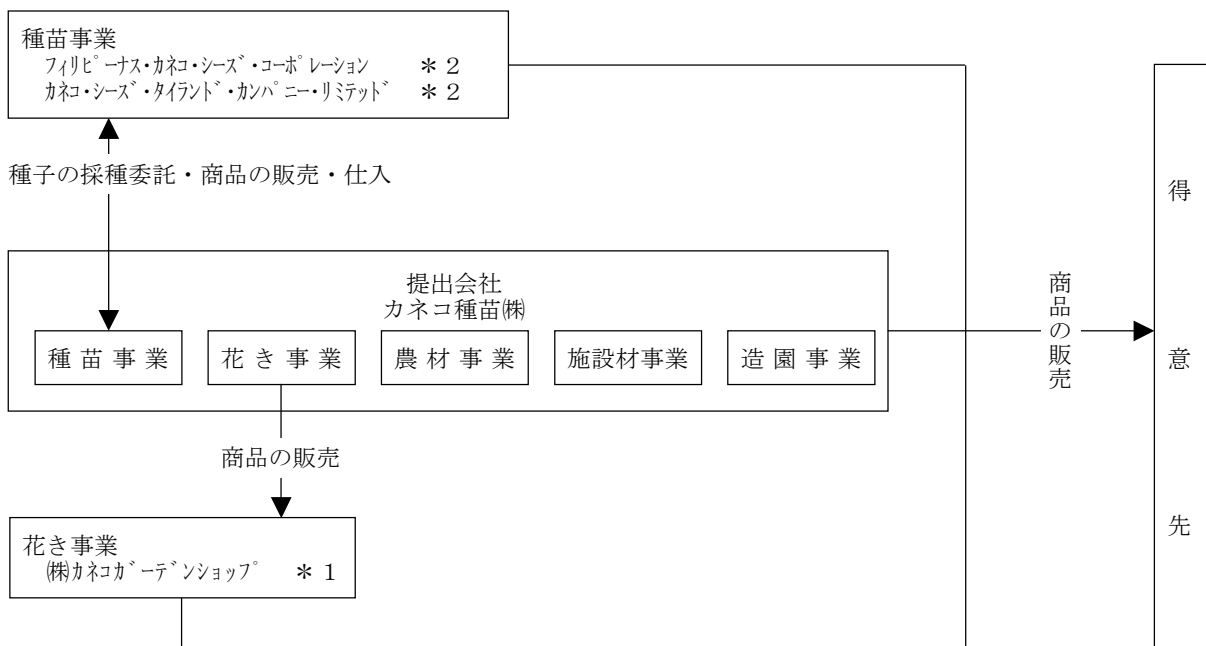
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社

* 2 : 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、会社設立以来「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」を目指し、経営体質の強化に努め、今日の基盤を築いてまいりました。

お取引先はじめ関係者の皆様から、その経営姿勢を高く評価され、社会に貢献することが事業の発展につながり、それにより社業の発展、そして株主の皆様に対して利益を還元できるものと考えております。

また、当社グループは、「ハイテクと国際化」を経営の基本としており、新商品・新技術の研究開発を行うことにより、安全で高品質な食料の供給や生活と心に彩りを添える花の提供、また農業の環境負荷の軽減や、効率化・省力化にも貢献してまいりたいと考えております。さらには種子生産及び販売両面での積極的な海外展開に取り組み、世界的な人口増加等により懸念される、食料不足への対応にも寄与したいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、研究活動充実による自社オリジナル商品の開発と世界レベルでの事業展開を今後も図ってまいります。海外展開においては、種子の海外生産によるコストダウンの更なる進展と販路拡大を、研究開発の分野においては、野菜・牧草・花の育種や養液栽培システムの開発を行ってまいりました。さらに、平成19年1月1日付で株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことによる、牧草関係の研究開発力のさらなる強化を目指しております。株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことは、増収効果による業績への寄与が期待できますが、それに加え、株式会社ゲン・コーポレーションから譲受けた育種素材を活用し、飼料用トウモロコシの育種開発が一層進展することが見込まれます。また、住友化学株式会社と被覆配合肥料の共同開発に着手し、環境にやさしく施肥作業を省力化する被覆配合肥料の開発販売を目指してまいります。以上、飼料用トウモロコシの開発力の強化や被覆配合肥料の開発販売を、従前からの研究開発に加えることにより、一層の業績向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内農業分野は、国内の人口減や少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、農産物の海外からの大量流入など厳しさが続く反面、一般企業の農業参入など新たな動きが始まっています。一方、残留基準が定められていない農薬が残留した食品の流通を禁止するポジティブリスト制の導入や、トレーサビリティ（生産履歴）への関心など、食品の安全・安心や環境面への関心が強まっております。また、地球温暖化に代表される気象の変化などにより、作物の栽培環境も、これまでになかった状況が発生することなど、様々な変化が発生しております。

当社グループにとっては、これらの変化や新たな需要あるいは新たな環境にマッチした品種の開発等で対応することが必要となります。そうした状況に対応する方策として、より競争力があり、かつ環境負荷の小さい商材の開発によりシェアアップを図ることや、温室・養液栽培システムや被覆配合肥料等を使った省力化を可能とすることにより、農業の担い手不足対策等に貢献してまいります。また、今後も食料需要の増加が見込まれる海外への野菜種子の販売拡大、さらにこれまで国内のみとしてきた、飼料用トウモロコシ販路を、海外まで発展させるべく、品種開発を行っております。

花き種苗の開発では、品種のラインナップ化を進め、幅広いニーズに応えられる商品開発により差別化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所に提出・開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,838,102		1,572,673		
2. 受取手形及び売掛金		18,130,559		18,203,083		
3. たな卸資産		4,209,412		4,521,062		
4. 繰延税金資産		206,869		208,572		
5. その他		443,088		472,776		
貸倒引当金		△53,909		△53,996		
流動資産合計		24,774,122	74.1	24,924,170	74.0	150,047
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1.3	1,934,461		1,908,822		
(2) 土地	※1	3,885,456		3,950,144		
(3) その他	※3	206,508		168,435		
有形固定資産合計		6,026,426	18.1	6,027,402	17.9	975
2. 無形固定資産		47,880	0.1	244,489	0.7	196,608
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2	1,857,912		1,832,882		
(2) 長期貸付金		51,969		41,969		
(3) 繰延税金資産		197,937		207,307		
(4) その他		597,755		500,074		
貸倒引当金		△118,398		△107,047		
投資その他の資産合計		2,587,175	7.7	2,475,185	7.4	△111,990
固定資産合計		8,661,483	25.9	8,747,077	26.0	85,593
資産合計		33,435,605	100.0	33,671,247	100.0	235,641

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		19,059,165		19,284,701		
2. 短期借入金	※1	2,750,366		2,465,366		
3. 未払法人税等		302,542		240,638		
4. 役員賞与引当金		20,000		—		
5. その他		893,581		983,334		
流動負債合計		23,025,655	68.9	22,974,041	68.2	△51,613
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	43,881		19,515		
2. 退職給付引当金		1,073,396		1,037,174		
3. 役員退職慰労引当金		182,055		194,980		
4. その他		18,645		18,963		
固定負債合計		1,317,978	3.9	1,270,632	3.8	△47,345
負債合計		24,343,633	72.8	24,244,673	72.0	△98,959
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,491,267	4.5	1,491,267	4.4	—
2. 資本剰余金		1,751,980	5.2	1,752,007	5.2	27
3. 利益剰余金		5,417,872	16.2	5,752,849	17.1	334,977
4. 自己株式		△61,750	△0.2	△63,081	△0.2	△1,330
株主資本合計		8,599,369	25.7	8,933,043	26.5	333,673
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		492,602		493,530		927
評価・換算差額等合計		492,602	1.5	493,530	1.5	927
純資産合計		9,091,972	27.2	9,426,573	28.0	334,601
負債純資産合計		33,435,605	100.0	33,671,247	100.0	235,641

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,610,133	100.0		43,618,554	100.0	1,008,421
II 売上原価			35,938,714	84.3		36,769,140	84.3	830,426
売上総利益			6,671,419	15.7		6,849,413	15.7	177,994
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,724,795	13.4		5,779,989	13.3	55,194
営業利益			946,623	2.3		1,069,424	2.4	122,800
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,026			5,661			
2. 受取配当金		16,676			19,195			
3. 受取家賃		51,789			52,441			
4. その他		19,902	100,393	0.2	26,587	103,885	0.2	3,491
V 営業外費用								
1. 支払利息		39,438			48,614			
2. 為替差損		318			3,392			
3. その他		845	40,602	0.1	2,412	54,419	0.1	13,816
経常利益			1,006,414	2.4		1,118,890	2.5	112,475
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		16,906	16,906	0.0	732	732	0.0	△16,173
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	8,585			4,252			
2. 固定資産処分損	※4	11,026			3,989			
3. 投資有価証券評価損		11,404			27,759			
4. 減損損失	※5	2,290	33,305	0.1	72,606	108,606	0.2	75,300
税金等調整前当期純利益			990,015	2.3		1,011,015	2.3	21,000
法人税、住民税及び事業税		489,080			466,080			
法人税等調整額		△49,957	439,122	1.0	△11,702	454,377	1.0	15,255
当期純利益			550,892	1.3		556,638	1.3	5,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,906	5,027,241	△45,530	8,224,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△140,261		△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
当期純利益			550,892		550,892
自己株式の処分		74		140	214
自己株式の取得				△16,359	△16,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	74	390,630	△16,219	374,485
平成18年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,980	5,417,872	△61,750	8,599,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高（千円）	264,159	264,159	8,489,043
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000
当期純利益			550,892
自己株式の処分			214
自己株式の取得			△16,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	228,443	228,443	228,443
連結会計年度中の変動額合計（千円）	228,443	228,443	602,929
平成18年5月31日残高残高（千円）	492,602	492,602	9,091,972

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,980	5,417,872	△61,750	8,599,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△221,660		△221,660
当期純利益			556,638		556,638
自己株式の処分		27		111	138
自己株式の取得				△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		27	334,977	△1,330	333,673
平成19年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,752,007	5,752,849	△63,081	8,933,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高（千円）	492,602	492,602	9,091,972
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△221,660
当期純利益			556,638
自己株式の処分			138
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	927	927	927
連結会計年度中の変動額合計（千円）	927	927	334,601
平成19年5月31日残高残高（千円）	493,530	493,530	9,426,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		990,015	1,011,015	
減価償却費		219,114	207,976	
減損損失		2,290	72,606	
貸倒引当金の減少額		△9,527	△11,263	
役員賞与引当金の増加額		20,000	—	
退職給付引当金の減少額		△8,255	△36,222	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△13,825	12,925	
受取利息及び受取配当金		△28,702	△24,856	
支払利息		39,438	48,614	
投資有価証券評価損		11,404	27,759	
投資有価証券売却益		△16,906	△732	
有形固定資産売却及び除却損		19,611	8,241	
売上債権の減少額		377,864	76,185	
たな卸資産の増加額		△174,426	△223,122	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△443,828	244,235	
差入保証金の減少額		167,776	77,096	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		11,479	△8,758	
役員賞与の支払額		△20,000	△20,000	
その他の増減額		25,186	8,753	
小計		1,168,709	1,470,453	301,744
利息及び配当金の受取額		28,769	24,954	
利息の支払額		△39,940	△50,509	
法人税等の支払額		△313,208	△527,983	
営業活動によるキャッシュ・フロー		844,329	916,915	72,585

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		5,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△198,958	△316,467	
有形固定資産の売却による収入		749	40,365	
無形固定資産の取得による支出		—	△400	
投資有価証券の取得による支出		△106,080	△5,320	
投資有価証券の売却による収入		48,531	1,512	
貸付金回収による収入		11,000	16,000	
その他の増減額		△5,411	△386,952	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245,168	△651,262	△406,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,260,000	4,750,000	
短期借入金の返済による支出		△4,570,000	△4,880,000	
長期借入金の返済による支出		△227,366	△179,366	
配当金の支払額		△140,312	△220,411	
自己株式の売却による収入		214	138	
自己株式の取得による支出		△16,359	△1,442	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△693,823	△531,081	162,741
IV 現金及び現金同等物の減少額		△94,662	△265,429	△170,766
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,544,265	1,449,602	△94,662
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,449,602	1,184,173	△265,429

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ (2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・ コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カン パニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ (2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・ コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カン パニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社(フィリピーナス・カネコ・シー ズ・コーポレーション、カネコ・シー ズ・タイランド・カンパニー・リミ テッド)は、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から除外 しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社㈱カネコガーデンショップの 決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>② たな卸資産 商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p>
建物	5～50年					
構築物	10～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,290千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、20,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)				当連結会計年度 (平成19年5月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,490,000	預金	34,500	短期借入金	2,305,000
土地	942,255	長期借入金	14,000	土地	757,590		
建物及び構築物	202,174			建物及び構築物	263,184		
投資有価証券	224,919			投資有価証券	225,187		
合計	1,403,849	合計	2,504,000	合計	1,280,462	合計	2,305,000
※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。				※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。			
※3. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,811,578千円 であります。				※3. 有形固定資産の減価償却累計額は3,916,936千円 であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">510,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,926</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,638,553</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">583,916</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,725</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">399,738</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">250,262</td> </tr> <tr> <td>諸税公課</td> <td style="text-align: right;">118,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199,056</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">477,889</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">477,889</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,026</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,290 <small>千円</small></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、遊休資産となっていたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>		(千円)	荷造・運搬費	510,106	貸倒引当金繰入額	72,926	従業員給与手当	1,638,553	従業員賞与	583,916	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	174,605	役員退職慰労引当金繰入額	12,725	法定福利費	399,738	旅費交通費	250,262	諸税公課	118,995	減価償却費	199,056	研究開発費	477,889		(千円)	一般管理費に含まれる研究開発費	477,889		(千円)	土地	8,585		(千円)	建物	2,080	建物解体費用	7,490	その他	1,455	計	11,026	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290 <small>千円</small>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">521,279</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,970</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,647,612</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">574,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171,128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,125</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">401,232</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">256,295</td> </tr> <tr> <td>諸税公課</td> <td style="text-align: right;">113,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,905</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">492,475</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">492,475</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,606 <small>千円</small></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,606千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>		(千円)	荷造・運搬費	521,279	貸倒引当金繰入額	27,970	従業員給与手当	1,647,612	従業員賞与	574,398	退職給付費用	171,128	役員退職慰労引当金繰入額	13,125	法定福利費	401,232	旅費交通費	256,295	諸税公課	113,759	減価償却費	188,905	研究開発費	492,475		(千円)	一般管理費に含まれる研究開発費	492,475		(千円)	土地	4,252		(千円)	建物	110	建物解体費用	300	その他	3,578	計	3,989	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606 <small>千円</small>
	(千円)																																																																																																						
荷造・運搬費	510,106																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	72,926																																																																																																						
従業員給与手当	1,638,553																																																																																																						
従業員賞与	583,916																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																																																						
退職給付費用	174,605																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,725																																																																																																						
法定福利費	399,738																																																																																																						
旅費交通費	250,262																																																																																																						
諸税公課	118,995																																																																																																						
減価償却費	199,056																																																																																																						
研究開発費	477,889																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	477,889																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
土地	8,585																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
建物	2,080																																																																																																						
建物解体費用	7,490																																																																																																						
その他	1,455																																																																																																						
計	11,026																																																																																																						
場所	用途	種類	金額																																																																																																				
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290 <small>千円</small>																																																																																																				
	(千円)																																																																																																						
荷造・運搬費	521,279																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	27,970																																																																																																						
従業員給与手当	1,647,612																																																																																																						
従業員賞与	574,398																																																																																																						
退職給付費用	171,128																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,125																																																																																																						
法定福利費	401,232																																																																																																						
旅費交通費	256,295																																																																																																						
諸税公課	113,759																																																																																																						
減価償却費	188,905																																																																																																						
研究開発費	492,475																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	492,475																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
土地	4,252																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
建物	110																																																																																																						
建物解体費用	300																																																																																																						
その他	3,578																																																																																																						
計	3,989																																																																																																						
場所	用途	種類	金額																																																																																																				
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606 <small>千円</small>																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	84,132	22,112	244	106,000
合計	84,132	22,112	244	106,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,261	12	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	利益剰余金	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月25日 取締役会	普通株式	69,994	6	平成18年11月30日	平成19年2月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	利益剰余金	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,838,102	現金及び預金勘定 1,572,673
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u>
現金及び現金同等物 <u>1,449,602</u>	現金及び現金同等物 <u>1,184,173</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,006</td> <td style="text-align: right;">65,791</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,646</td> <td style="text-align: right;">51,255</td> <td style="text-align: right;">62,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,653</td> <td style="text-align: right;">117,046</td> <td style="text-align: right;">149,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	153,006	65,791	87,214	無形固定資産	113,646	51,255	62,391	合計	266,653	117,046	149,606	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,227</td> <td style="text-align: right;">91,862</td> <td style="text-align: right;">58,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,843</td> <td style="text-align: right;">70,842</td> <td style="text-align: right;">50,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,070</td> <td style="text-align: right;">162,704</td> <td style="text-align: right;">108,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,227	91,862	58,365	無形固定資産	120,843	70,842	50,001	合計	271,070	162,704	108,366
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他の有形固定資産	153,006	65,791	87,214																														
無形固定資産	113,646	51,255	62,391																														
合計	266,653	117,046	149,606																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他の有形固定資産	150,227	91,862	58,365																														
無形固定資産	120,843	70,842	50,001																														
合計	271,070	162,704	108,366																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 49,138千円	1年内 49,582千円																																
1年超 100,467千円	1年超 58,784千円																																
合計 149,606千円	合計 108,366千円																																
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 52,710千円	支払リース料 50,197千円																																
減価償却費相当額 52,710千円	減価償却費相当額 50,197千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年5月31日)			当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	635,238	1,472,339	837,100	569,418	1,428,223	858,805
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	635,238	1,472,339	837,100	569,418	1,428,223	858,805
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	98,282	87,696	△10,586	169,226	138,492	△30,734
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98,282	87,696	△10,586	169,226	138,492	△30,734
	合計	733,520	1,560,035	826,514	738,644	1,566,715	828,071

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
48,531	16,906	—	929	732	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	149,776	122,034
投資事業有限責任組合出資持分	99,598	95,631

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
 適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。
 なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,132,144	△2,192,317
(2) 年金資産 (千円)	850,668	997,772
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,281,475	△1,194,545
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	208,079	157,371
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,073,396	△1,037,174
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△1,073,396	△1,037,174

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
退職給付費用 (千円)	184,090	184,378
(1) 勤務費用 (千円)	123,932	126,442
(2) 利息費用 (千円)	40,887	42,642
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,192	△17,013
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,462	32,306

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の際連結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,961	16,830
賞与引当金損金算入限度超過額	135,932	136,104
退職給付引当金超過額	433,652	419,018
未払事業税	24,341	19,944
賞与未払法定福利費否認額	15,573	15,893
たな卸資産評価損否認額	11,237	12,274
役員退職慰労引当金繰入否認額	73,550	78,771
販売手数料等否認額	16,309	24,240
土地減損損失否認額	—	30,257
その他	5,084	18,485
繰延税金資産小計	739,643	771,820
評価性引当金	△925	△21,399
繰延税金資産合計	738,718	750,420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	333,911	334,541
繰延税金負債計	333,911	334,541
繰延税金資産の純額	404,806	415,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
均等割等	1.9	2.0
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.1	0.2
評価性引当金の増減	—	1.4
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	44.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,734,673	10,325,967	17,594,608	8,605,711	349,174	42,610,133	—	42,610,133
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,343	375	882	79	—	44,679	(44,679)	—
計	5,778,016	10,326,342	17,595,490	8,605,790	349,174	42,654,812	(44,679)	42,610,133
営業費用	4,747,781	10,239,771	17,192,758	8,332,824	361,576	40,874,710	788,800	41,663,509
営業利益又は営業損失 (△)	1,030,235	86,571	402,732	272,966	△12,402	1,780,102	(833,479)	946,623
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	5,858,854	6,412,390	11,283,357	4,420,895	133,964	28,109,459	5,326,146	33,435,605
減価償却費	83,804	32,970	36,780	29,669	1,885	185,108	34,006	219,114
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,290	2,290
資本的支出	97,596	20,682	59,104	18,535	286	196,203	2,755	198,958

当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,128,058	10,304,545	18,016,089	8,853,451	316,411	43,618,554	—	43,618,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	36,194	348	1,716	13,462	—	51,720	(51,720)	—
計	6,164,252	10,304,893	18,017,805	8,866,913	316,411	43,670,274	(51,720)	43,618,554
営業費用	5,131,068	10,214,090	17,545,386	8,527,276	331,621	41,749,441	799,689	42,549,130
営業利益又は営業損失 (△)	1,033,184	90,803	472,419	339,637	△15,210	1,920,833	(851,409)	1,069,424
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	6,481,239	6,370,884	11,240,880	4,438,611	113,902	28,645,516	5,025,731	33,671,247
減価償却費	80,973	30,392	32,020	26,357	1,620	171,362	36,614	207,976
減損損失	—	—	—	—	—	—	72,606	72,606
資本的支出	199,465	29,700	29,177	24,370	2,743	285,455	31,012	316,467

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	788,800	799,689	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,326,146	5,025,731	本社総務部等管理部門に係る資産

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、「消去又は全社」の営業費用は20,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
役員	金子才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館代表取締役	(被所有) 直接4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃借(注)1	5,976	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱あかぎ興業(注)3	群馬県前橋市日吉町2-11-21	245,000	不動産の管理	(被所有) 直接3.1%	—	—	受取地代(注)2 支払地代(注)2	1,440 4,200	— —	— —
	群馬ハンディホンサービス㈱(注)4	群馬県前橋市総社町1-5-2	10,000	通信機器等の販売	(被所有) 直接1.6%	4	倉庫事務所の賃借	受取家賃(注)2 雑収入 支払家賃(注)2	600 6 18,391	— — —	— — —

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
2. 駐車場用地及び倉庫事務所の賃借借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
3. 当社代表取締役会長金子才十郎が議決権の60%を直接保有しております。
4. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
役員	金子才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館代表取締役	(被所有) 直接4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃借(注)1 土地の売却(注)2 売却代金 売却損 土地の取得(注)2 取得代金	5,976 35,800 4,252 65,800	— — — —	— — — —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱あかぎ興業(注)4	群馬県前橋市日吉町2-11-21	245,000	不動産の管理	(被所有) 直接3.1%	—	—	受取地代(注)3 支払地代(注)3	1,080 2,800	— —	— —
	群馬ハンディホンサービス㈱(注)5	群馬県前橋市総社町1-5-2	10,000	通信機器等の販売	(被所有) 直接1.6%	4	倉庫事務所の賃借	受取家賃(注)3 雑収入 支払家賃(注)3	400 4 18,391	— — —	— — —

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
2. 土地の売却及び取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
3. 駐車場用地及び倉庫事務所の賃借借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
4. 当社代表取締役会長金子才十郎が議決権の60%を直接保有しております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	779円 31銭	1株当たり純資産額	808円 12銭
1株当たり当期純利益金額	47円 18銭	1株当たり当期純利益金額	47円 72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	550,892	556,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	550,892	556,638
期中平均株式数 (千株)	11,675	11,665

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,836,334		1,570,183			
2. 受取手形		7,879,714		7,377,201			
3. 売掛金		10,241,619		10,818,927			
4. 商品		4,061,165		4,254,820			
5. 未成工事支出金		140,101		258,125			
6. 貯蔵品		1,060		1,144			
7. 前払費用		2,369		4,425			
8. 繰延税金資産		206,777		208,456			
9. 未収金		396,532		443,531			
10. 短期貸付金		16,000		15,000			
11. その他		28,141		13,777			
貸倒引当金		△53,800		△53,900			
流動資産合計		24,756,018	74.1	24,911,692	74.1	155,674	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,446,172		4,540,377			
減価償却累計額		2,647,173	1,798,999	2,759,609	1,780,767		
(2) 構築物		681,982		661,231			
減価償却累計額		547,124	134,858	533,753	127,478		
(3) 機械装置		230,711		233,519			
減価償却累計額		197,670	33,041	201,953	31,566		
(4) 車輛運搬具		356,427		353,829			
減価償却累計額		240,387	116,039	244,271	109,557		
(5) 工具器具備品		204,017		198,249			
減価償却累計額		174,107	29,910	171,757	26,492		
(6) 土地	※1		3,885,456		3,950,144		
(7) 建設仮勘定			26,250		—		
有形固定資産合計			6,024,555	18.1	6,026,007	17.9	1,451

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権		9,945		10,694		
(2)その他		37,885		233,744		
無形固定資産合計		47,830	0.1	244,439	0.7	196,608
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1	1,809,410		1,784,380		
(2)関係会社株式		58,501		58,501		
(3)出資金		28,458		27,854		
(4)関係会社長期貸付金		51,969		41,969		
(5)更生債権等		140,766		105,299		
(6)長期前払費用		11,545		7,393		
(7)繰延税金資産		197,937		207,307		
(8)差入保証金		373,627		296,781		
(9)その他		14,821		33,174		
貸倒引当金		△118,398		△107,047		
投資その他の資産合計		2,568,638	7.7	2,455,614	7.3	△113,024
固定資産合計		8,641,024	25.9	8,726,060	25.9	85,036
資産合計		33,397,042	100.0	33,637,753	100.0	240,710
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		7,620,735		5,169,332		
2. 買掛金		11,438,176		14,115,505		
3. 短期借入金	※1	2,585,000		2,455,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	165,366		10,366		
5. 未払金		89,817		104,468		
6. 未払費用		698,379		712,458		
7. 未払法人税等		302,462		240,558		
8. 未払消費税等		32,002		24,180		
9. 役員賞与引当金		20,000		—		
10. 前受金		34,367		106,298		
11. その他		32,789		30,375		
流動負債合計		23,019,097	69.0	22,968,543	68.3	△50,553

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		43,881		19,515		
2. 退職給付引当金		1,073,396		1,037,174		
3. 役員退職慰労引当金		182,055		194,980		
4. 預り保証金		18,645		18,963		
固定負債合計		1,317,978	3.9	1,270,632	3.8	△47,345
負債合計 (純資産の部)		24,337,075	72.9	24,239,176	72.1	△97,899
I 株主資本						
1. 資本金		1,491,267	4.5	1,491,267	4.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,751,682		1,751,682			
(2) その他資本剰余金	297		324			
資本剰余金合計	1,751,980	5.2	1,752,007	5.2	27	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	290,475		290,475			
(2) その他利益剰余金						
従業員福利施設積立 金	24,000		24,000			
別途積立金	4,410,000		4,710,000			
繰越利益剰余金	661,392		700,378			
利益剰余金合計	5,385,867	16.1	5,724,853	17.0	338,986	
4. 自己株式	△61,750	△0.2	△63,081	△0.2	△1,330	
株主資本合計	8,567,364	25.6	8,905,047	26.4	337,682	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金	492,602	1.5	493,530	1.5	927	
評価・換算差額等合 計	492,602	1.5	493,530	1.5	927	
純資産合計	9,059,967	27.1	9,398,577	27.9	338,610	
負債純資産合計	33,397,042	100.0	33,637,753	100.0	240,710	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1. 商品売上高		41,053,977			41,795,219			
2. 完成工事高		1,411,238	42,465,216	100.0	1,684,157	43,479,377	100.0	1,014,160
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,929,131			4,061,165			
2. 当期商品仕入高		34,785,465			35,443,312			
合計		38,714,596			39,504,478			
3. 商品期末たな卸高		4,061,165			4,254,820			
4. 完成工事原価		1,205,136	35,858,567	84.4	1,438,964	36,688,622	84.4	830,054
売上総利益			6,606,649	15.6		6,790,755	15.6	184,105
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造・運搬費		508,804			519,848			
2. 貸倒引当金繰入額		72,894			27,983			
3. 従業員給与手当		1,620,177			1,630,017			
4. 従業員賞与		581,275			571,830			
5. 役員賞与引当金繰入額		20,000			—			
6. 退職給付費用		174,001			170,624			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,725			13,125			
8. 法定福利費		395,318			397,203			
9. 旅費交通費		248,556			254,679			
10. 諸税公課		118,592			113,430			
11. 減価償却費		198,738			188,429			
12. 研究開発費	※1	477,889			492,475			
13. その他		1,238,942	5,667,918	13.3	1,342,556	5,722,203	13.2	54,285
営業利益			938,731	2.3		1,068,551	2.4	129,820

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,138			5,846		
2. 受取配当金		16,676			19,195		
3. 受取家賃		56,649			57,301		
4. 雑収入		19,641	105,105	0.2	26,389	108,732	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		39,423			48,634		
2. 為替差損		318			3,392		
3. 雑損失		845	40,587	0.1	2,412	54,440	0.1
経常利益			1,003,249	2.4		1,122,843	2.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		16,906	16,906	0.0	732	732	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	8,585			4,252		
2. 固定資産処分損	※3	10,964			3,989		
3. 投資有価証券評価損		11,404			27,759		
4. 減損損失	※4	2,290	33,244	0.1	72,606	108,606	0.2
税引前当期純利益			986,911	2.3		1,014,969	2.4
法人税、住民税及び事業税		489,000			466,000		
法人税等調整額		△50,001	438,999	1.0	△11,678	454,321	1.1
当期純利益			547,913	1.3		560,647	1.3

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		522,511	43.4	672,690	46.8	150,179
II 労務費		—	—	—	—	—
III 外注費		573,285	47.5	653,605	45.4	80,319
IV 経費		109,338	9.1	112,668	7.8	3,329
(うち人件費)		(43,192)		(43,949)		(757)
完成工事原価		1,205,136	100.0	1,438,964	100.0	233,828

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	223	1,751,906	290,475	24,000	3,960,000	723,740	4,998,215	△45,530	8,195,858
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て							450,000	△450,000			
剰余金の配当								△140,261	△140,261		△140,261
利益処分による役員賞与								△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益								547,913	547,913		547,913
自己株式の処分			74	74						140	214
自己株式の取得										△16,359	△16,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	74	74	—	—	450,000	△62,348	387,651	△16,219	371,506
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	264,159	264,159	8,460,017
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000
当期純利益			547,913
自己株式の処分			214
自己株式の取得			△16,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	228,443	228,443	228,443
事業年度中の変動額合計 (千円)	228,443	228,443	599,949
平成18年5月31日 残高 (千円)	492,602	492,602	9,059,967

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て							300,000	△300,000			
剰余金の配当								△221,660	△221,660		△221,660
当期純利益								560,647	560,647		560,647
自己株式の処分			27	27						111	138
自己株式の取得										△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	27	27	-	-	300,000	38,986	338,986	△1,330	337,682
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	324	1,752,007	290,475	24,000	4,710,000	700,378	5,724,853	△63,081	8,905,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	492,602	492,602	9,059,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△221,660
当期純利益			560,647
自己株式の処分			138
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	927	927	927
事業年度中の変動額合計 (千円)	927	927	338,610
平成19年5月31日 残高 (千円)	493,530	493,530	9,398,577

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 … 同左</p> <p>未成工事支出金… 同左</p> <p>貯蔵品 … 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 … 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>長期前払費用… 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,290千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	—————

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,000千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,335,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">942,255</td> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202,174</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">224,919</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,403,849</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,504,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,335,000	土地	942,255	一年以内返済 予定長期借入金	155,000	建物	202,174	長期借入金	14,000	投資有価証券	224,919			合計	1,403,849	合計	2,504,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,305,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">263,184</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">225,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,280,462</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,305,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,305,000	土地	757,590			建物	263,184			投資有価証券	225,187			合計	1,280,462	合計	2,305,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,335,000																																																						
土地	942,255	一年以内返済 予定長期借入金	155,000																																																						
建物	202,174	長期借入金	14,000																																																						
投資有価証券	224,919																																																								
合計	1,403,849	合計	2,504,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,305,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物	263,184																																																								
投資有価証券	225,187																																																								
合計	1,280,462	合計	2,305,000																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																												
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 477,889千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 8,585千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,080千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,254千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>建物解体費用</td><td style="text-align: right;">7,490千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">10,964千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県常陸大宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,290千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、遊休資産となっていたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	建物	2,080千円	構築物	7千円	機械装置	32千円	車輛運搬具	1,254千円	工具器具備品	100千円	建物解体費用	7,490千円	計	10,964千円	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290千円	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 492,475千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 4,252千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,918千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>建物解体費用</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,989千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,606千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,606千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	建物	110千円	構築物	1,918千円	機械装置	152千円	車輛運搬具	1,066千円	工具器具備品	440千円	建物解体費用	300千円	計	3,989千円	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606千円
建物	2,080千円																																												
構築物	7千円																																												
機械装置	32千円																																												
車輛運搬具	1,254千円																																												
工具器具備品	100千円																																												
建物解体費用	7,490千円																																												
計	10,964千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	2,290千円																																										
建物	110千円																																												
構築物	1,918千円																																												
機械装置	152千円																																												
車輛運搬具	1,066千円																																												
工具器具備品	440千円																																												
建物解体費用	300千円																																												
計	3,989千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	84,132	22,112	244	106,000
合計	84,132	22,112	244	106,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">153,006</td> <td style="text-align: right;">65,791</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113,646</td> <td style="text-align: right;">51,255</td> <td style="text-align: right;">62,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,653</td> <td style="text-align: right;">117,046</td> <td style="text-align: right;">149,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	153,006	65,791	87,214	ソフトウェア	113,646	51,255	62,391	合計	266,653	117,046	149,606	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,227</td> <td style="text-align: right;">91,862</td> <td style="text-align: right;">58,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">120,843</td> <td style="text-align: right;">70,842</td> <td style="text-align: right;">50,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,070</td> <td style="text-align: right;">162,704</td> <td style="text-align: right;">108,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,227	91,862	58,365	ソフトウェア	120,843	70,842	50,001	合計	271,070	162,704	108,366
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	153,006	65,791	87,214																														
ソフトウェア	113,646	51,255	62,391																														
合計	266,653	117,046	149,606																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	150,227	91,862	58,365																														
ソフトウェア	120,843	70,842	50,001																														
合計	271,070	162,704	108,366																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 49,138千円	1年内 49,582千円																																
1年超 100,467千円	1年超 58,784千円																																
合計 149,606千円	合計 108,366千円																																
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 52,552千円	支払リース料 50,197千円																																
減価償却費相当額 52,552千円	減価償却費相当額 50,197千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

- (1) 前事業年度 (平成18年5月31日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度 (平成19年5月31日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年5月31日現在)	当事業年度 (平成19年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,961	16,830
賞与引当金損金算入限度超過額	135,932	136,104
退職給付引当金超過額	433,652	419,018
未払事業税	24,341	19,944
賞与未払法定福利費否認額	15,573	15,893
たな卸資産評価損否認額	11,237	12,274
役員退職慰労引当金繰入否認額	73,550	78,771
販売手数料等否認額	16,309	24,240
土地減損損失否認額	—	30,257
その他	4,993	12,014
繰延税金資産小計	739,552	765,349
評価性引当金	△925	△15,044
繰延税金資産合計	738,627	750,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	333,911	334,541
繰延税金負債計	333,911	334,541
繰延税金資産の純額	404,715	415,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年5月31日現在)	当事業年度 (平成19年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
均等割等	1.9	1.9
評価性引当金の増減	—	1.4
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	44.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	776円57銭	1株当たり純資産額	805円72銭
1株当たり当期純利益金額	46円93銭	1株当たり当期純利益金額	48円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	547,913	560,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	547,913	560,647
期中平均株式数 (千株)	11,675	11,665

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補 (平成19年8月30日付)

取締役波志江研究所長 中坪 弘一 (現 花き育種研究室長)

取締役くにさだ育種農場長 渋谷 明 (現 くにさだ育種農場 部長代理)

② 退任予定取締役 (平成19年8月30日付)

取締役くにさだ育種農場長 角田 勉

取締役波志江研究所長 西平 隆彦 (技術顧問 就任予定)